

平成29年
環境カウンセラー研修

九州地方環境事務所 業務概況

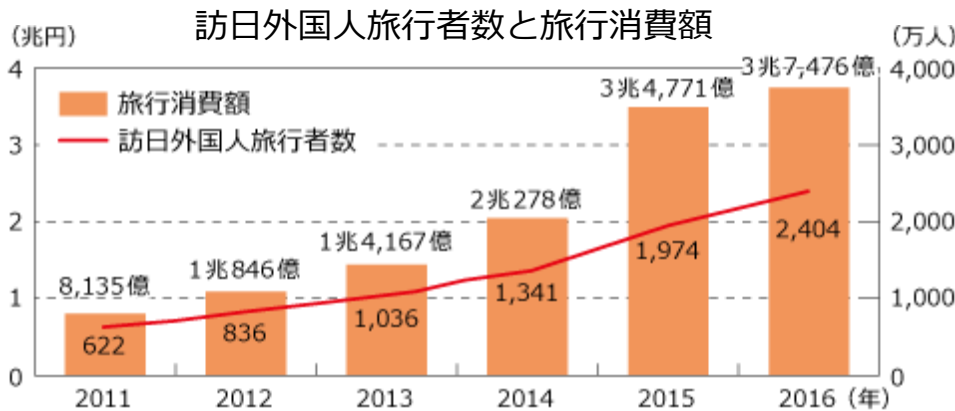
九州地方環境事務所 環境対策課

国立公園を活用したインバウンドの拡大

- 自然資源が多く分布する地方経済を支える取組の一つとして、国立公園を活用したインバウンドの取組が重要。2020年までに訪日外国人国立公園利用者数1,000万人を目指す。

■ インバウンドの拡大

- 訪日外国人旅行者数は、2016年は2,400万人。
- 旅行消費額は、過去5年で約5倍の3.8兆円。
- 「自然・景観地観光」への期待が高い。



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局「訪日外客数調査」より環境省作成

■ 世界自然遺産の登録に向けた取組

- やんばる国立公園及び奄美群島国立公園を新規指定。
- 2018年の「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に向け、推薦書を提出。



ヤンバルクイナ (やんばる国立公園)



湯湾岳 (奄美群島国立公園)

■ 国立公園満喫プロジェクト

- 世界水準の「ナショナルパーク」を目指し、2015年の2倍以上となる1,000万人の訪日外国人国立公園利用者数を目標に設定。
- 最大の魅力は自然そのものをコンセプトに、先行的・集中的に取組を進める8つの公園を選定し、ステップアッププログラムを策定。

8つの国立公園のステップアッププログラムの概要

公園名	概要
慶良間諸島国立公園	保全活動への参加体験や入島時の環境協力税の活用による魅力の向上
大山隠岐国立公園	公共施設の民間開放など民間活力を活用し、トレッキングや自然・文化体験など様々なアクティビティを手ぶらで楽しめる総合利用拠点を整備
阿寒国立公園	自然の保護を大前提とした新たなアプローチによるアクティビティ、上質で心地よい滞在空間の創出、アイヌ文化の体感などの推進により原生的な自然の世界を堪能
阿蘇くじゅう国立公園	人の手で引き継がれてきた草原空間を核としたフィールドミュージアム構想を基本とし、利用料負担金による草原再生を検討するとともに、火山と草原が作り出す雄大な景観を味わえる体験を提供
十和田八幡平国立公園	原生自然を堪能する多彩な登山道、昔ながらの趣ある温泉文化を楽しむ。廃屋などの景観を阻害する施設を撤去する「引き算」の景観改善により、魅力的な利用拠点にリニューアル
霧島錦江湾国立公園	歴史と神話に彩られた火山景観を体感できる多様なツアープログラム開発や多種多様な泉質の温泉を外国人旅行者も楽しめるよう再整備を検討。上質なホテルの誘致も行い、各地域を長期的に満喫できる滞在型観光へ
伊勢志摩国立公園	リアス式海岸の地形と人々の営みがあわせてつくりだす優美な里山里海の景観を望む展望台に民間カフェを導入し、ゆっくりと快適な時間を創出
日光国立公園	上質なホテルの進出も見据えつつ、世界文化遺産「日光の社寺」、旧大使館別荘、ロイヤルリゾート「那須高原」など日本の歴史・文化を堪能できるように、公共施設を民間開放

共通の取組

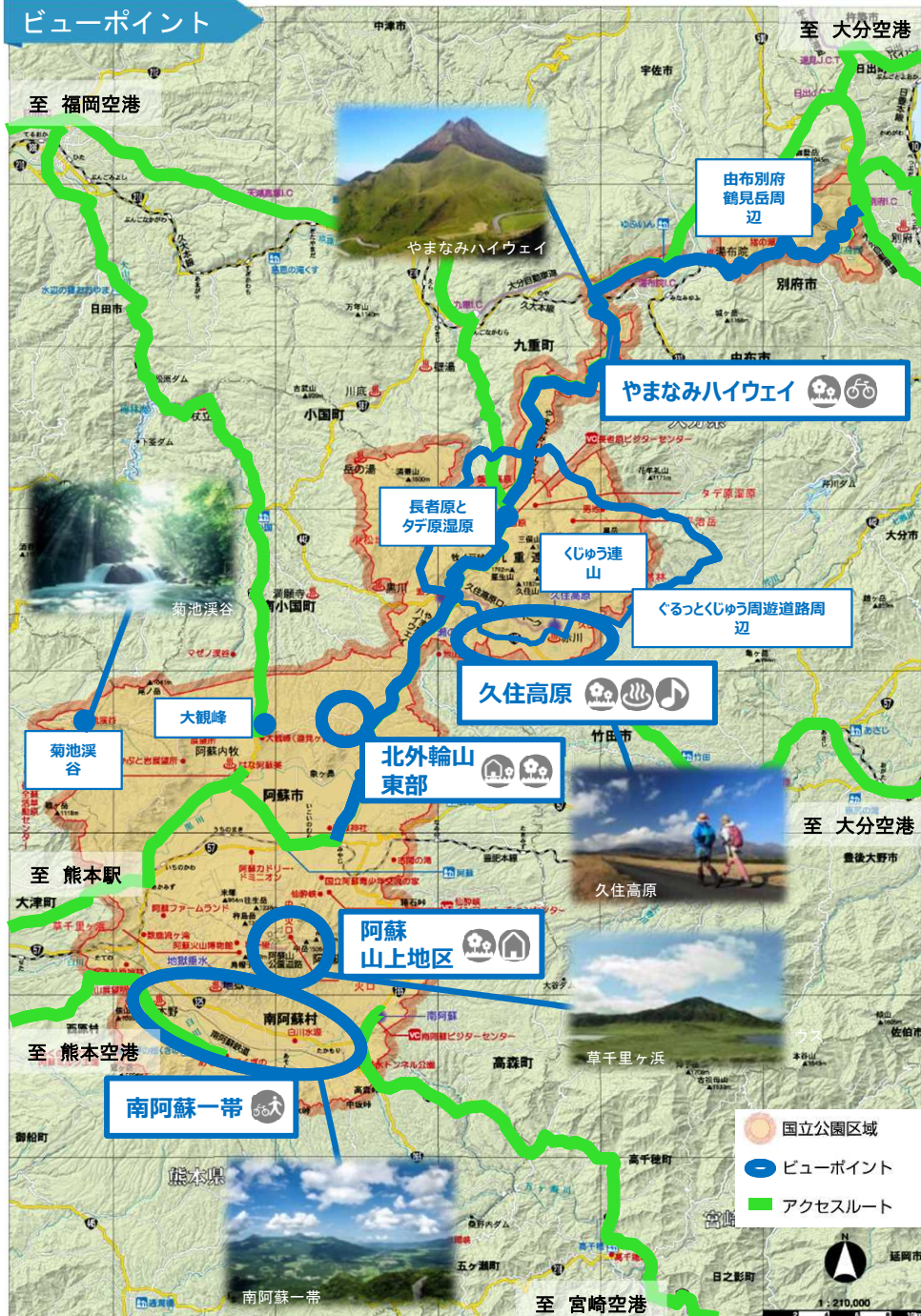
- 民間企業や関係機関と連携した国内外への魅力発信
- 国立公園のエントランス標識整備による結界感の創出
- ビジターセンターにおける公園利用の総合案内
- トイレの洋式化などのユニバーサルデザイン化

8つの国立公園のステップアッププログラムの概要

阿蘇くじゅう国立公園 満喫プロジェクト

復興の大地～草原のかほり、火山の呼吸。人が継ぎ、風と遊ぶ感動の大地～ (数値目標) ～ 外国人利用者数 68万人(2015年) → 140万人(2020年) ～

ビューポイント



特徴①

広大な草原空間の活用と保全

草原空間を核としたフィールドミュージアム構想を基本とし、草原を体感できる拠点施設整備をはじめ、利用者負担金による草原再生検討

- フィールドミュージアムの拠点として草原を体感する施設整備検討 (H29 より検討開始)
- 野焼き等の継続支援や利用者負担導入の検討による草原再生 (H29 より検討開始)
- 草原景観を楽しむ新たなアクティビティの開発 (ホーストレッキング、スカイスポーツ等)



特徴②

バイク、サイクリングなどで、火山と草原が作り出した雄大な景観を体感するロードパークへ

高い評価を受ける草原のワインディングロードなど、絶景の中を走る道路を活かしてサイクリング・ツーリングコースを設定し、利用環境を整備

- 大景観を堪能できる阿蘇とくじゅうをつないだサイクリングイベントなどの実施
- 外輪山100km一周バイクレースなどの開催の検討
- モンベルと連携したサイクリングなどのアウトドアプログラム開発 (開始済)
- カルデラを一望でき、ライダー等の拠点となる施設の再整備の検討



特徴③

地域特有の文化や湯治文化と連携した新たなツーリズムの創出

農耕祭事や神楽など地域特有の文化や、多様な泉質での湯治文化と連携した、新たなツーリズムを創出

- 食・温泉・文化が融合したONSEN・ガストロノミーツーリズムの推進 (H29 より開始)
- 世界的に活動する和太鼓アーティストグループ「DRUM TAO」とコラボした劇場・体験施設の整備 (H29 より開始)
- 温泉とマラソンなどを組み合わせたスポーツツーリズムの推進

特徴④

災害の体験を活かし、安全に楽しめる国立公園へ

災害も阿蘇をジオサイトとして作り上げた自然の営みの一つとして捉え、震災遺構を新たなジオサイトとして保存し、観光資源としても活用。また、教訓を踏まえた、災害に対する安全対策を実施

- 活断層や地割れ等の震災遺構を保存し、学習旅行や観光プログラムに盛り込む (H29 より開始)
- 噴火発生時の避難・退避場所の整備、迅速かつ適切な情報発信 (H29 より開始)
- 火山博物館とビジターセンターの一体的な整備の検討

霧島錦江湾国立公園 満喫プロジェクト

多様な火山とその恵み、壮大な歴史と神話に彩られた霧島・錦江湾

(数値目標) ~ 外国人利用者数 7.1万人(2015年) → 20万人(2020年) ~

~ まるごと楽しむ南九州の自然・文化・食 ~

特徴①

歴史と神話に彩られた活きた火山景観を体感、ここにしかない多様なガイドツアー

天孫降臨神話のある高千穂峰、活火山で現在も噴煙を上げる新燃岳や桜島、海域カルデラ景観が広がる錦江湾など、様々な火山景観をガイド付き限定利用や魅力的なツアープログラムで堪能する。

- 新燃岳周辺や佐多岬灯台周辺でガイド付き限定利用の検討
- 登山と神話をミックスさせたツアープログラムの開発
- ビジターセンターへのツアーデスク設置や登山用品の物販等を検討

特徴②

外国人旅行者も多様な形態の火山の恵み(温泉、アクティビティ等)を満喫

多種多様な泉質の温泉や山と海を見渡せる温泉等を快適に楽しみ、火口湖や海での水上アクティビティや天然温泉掘り等の火山ならではの体験を堪能する。

- 既存温泉施設を外国人旅行者が利用しやすいよう再整備を検討
- SUP、カヌー、カヤック等の水上アクティビティの開発を検討
- 天然温泉掘り・桜島ナイトツアー等既存メニューの磨き上げを検討

特徴③

山から海まで、南九州の自然、文化、食をまるごと満喫

多彩な魅力を持つ3地域を外国人旅行者が公園内を周遊・滞在しながら、南九州の自然、文化、食を満喫する。

- 九州自然歩道や九州オレ、フットパスなどの連絡会議等と連携し、ゆっくり歩いて楽しむプログラムの開発 (H29より開始)
- 既存文化施設との連携や、地元食を活かしたプログラム開発を検討 (H29より検討開始)
- 上質な宿泊施設の誘致 (H29より開始)

ビューポイント

えびの高原・白鳥温泉



栗野岳



高千穂河原エリア



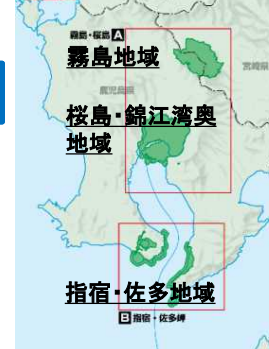
夷守台・生駒高原



御池・高千穂峰



位置図



高千穂峰



スタンドアップパドルボード(SUP) @白紫池



登山@高千穂峰



天然温泉掘り@桜島



佐多



佐多岬



えびの高原・つつじヶ丘



シーカヤック@錦江湾

桜島



桜島



ヒアリ対策

- ヒアリに係るモニタリングの結果、侵入初期の状態、国内に定着する前に防除できている



■ ヒアリ確認事例

- 平成29年6月9日、兵庫県尼崎市で初確認後、12都府県において全26事例を確認。
(平成29年11月22日現在)

■ ヒアリ対策関係省庁連絡会議

- 平成29年7月に関係省庁連絡会議を2回開催、関係省庁が連携し、以下の対策に取り組む

◇情報発信、普及啓発

◇主要7港湾における確認調査

◇中国、台湾等からのコンテナ定期輸送のある全国68港湾において調査を3回実施

◇港湾調査等でヒアリが確認された地点の周辺2 km程度の拡大調査（2回実施）

■ ヒアリ

- 生態；原産地 南米＜アメリカ、オーストラリア、マレーシア、中国、台湾等に急速に分布拡大＞
- 亜熱帯～暖温帯に生息、草地など比較的開けた環境を好む。土で高さ15～50 cm のドーム状のアリ塚を作る。極めて攻撃的、雑食性。
- 影響；生態系（他種のアリと競合、駆逐する恐れ）
農林水産業（家畜への死傷被害）
人体（痛み、かゆみ、発熱、激しい動悸等）

■ 環境省のヒアリ対策

目的	項目	現状
水際対策	ヒアリ確認地点周辺2km調査 (H29.11.21現在)	・調査を7月31日より開始。 《調査終了》 兵庫県(神戸市及び尼崎市)、愛知県(飛鳥村及び春日井市)、大阪府(大阪市)、東京都(品川区)、千葉県(君津市)、福岡県(福岡市及び北九州市)、大分県(中津市)、岡山県(倉敷市及び笠岡市)、埼玉県(狭山市)、静岡県(静岡市)、神奈川県(横浜市)、京都府(向日市) 《調査中(実施準備中も含む)》 愛知県(弥富市及び名古屋市)、静岡県(浜松市)、広島県(広島市及び呉市) ・調査の結果、北九州市においてヒアリが発見されたが、11月の追加調査では発見されていない。
	68港湾調査 (H29.11.21現在)	・調査を8月1日より開始。調査は3回。11月上旬終了。 本調査でヒアリが確認された港湾：横浜、名古屋、清水、広島、北九州
国内対策	・コールセンター設置・運営	→ 9/8にヒアリ相談ダイヤルを開設
	・同定・防除マニュアル作成・提供、講習 同定・防除マニュアルを作成中、同定・防除マニュアルを教材とした講習会を全国で開催予定	
周知	・同定及び刺傷時対応のポスター・チラシ ポスター「ヒアリかな？と思っても、あわてずに！」を作成、全国各地に掲示	

■ ヒアリ調査、対策結果

全国の68港湾を中心とした生息調査の結果、「いずれも侵入初期の状態」として、国内に定着する前に駆除できている」

■ ヒアリ相談ダイヤル

(H29.11.21環境大臣)

ヒアリかな？と思ったら **0570-046-110**



腹柄が2節（背中に2つのこぶ）
口器に突起、触角の先端2節が棍棒状



ヒアリに関する諸情報

<http://www.env.go.jp/nature/dobutsu/fireant.html>

九州地方環境事務所の災害廃棄物対策の取組

- 2016年4月に発生した平成28年熊本地震では、死者228人、負傷者2,700人以上、建物被害21万棟以上の甚大な被害が発生。被災自治体の廃棄物処理を支援。
- 熊本地震の教訓を踏まえ、九州北部豪雨災害等の災害廃棄物対策に取り組んでいる。

■ 災害廃棄物の処理状況

- 平成28年熊本地震では、東日本大震災、阪神・淡路大震災に次ぐ、289万トンの災害廃棄物が発生。
- 発災後2年以内の処理完了を目指し、被災自治体の処理を支援（**初動対応**、**技術的対応**、**財政**）。

災害名	発生年月	災害廃棄物量	処理期間
東日本大震災	2011年3月	3,100万トン (津波堆積物含む)	約3年 (福島県除く)
阪神・淡路大震災	1995年1月	1,500万トン	約3年
平成28年熊本地震 (熊本県のみ)	2016年4月	289万トン※ (推計値)	約2年(予定)
新潟県中越地震	2004年10月	60万トン	約3年
広島土砂災害	2014年8月	58万トン	約1.5年

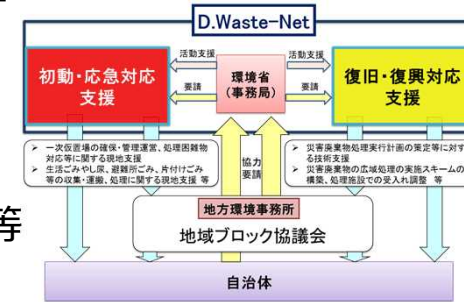
※災害等廃棄物処理事業費の査定に当たり市町村が推計した災害廃棄物量の合計。



災害廃棄物の処理状況

■ 災害廃棄物処理支援ネットワーク

- 初動、応急対応、復旧、復興対応の支援を実施
- 研究機関、専門機関、廃棄物処理関係団体、建設業界、輸送等関係団体等で構成
- H27.9関東・東北豪雨、H28.4熊本地震
H28.10鳥取中部地震、H29.7九州北部豪雨



■ 九州北部豪雨災害

- 平成29年7月5日(木)6日、福岡県朝倉市、東峰村大分県日田市等に集中豪雨による土砂災害が発生。
- 九州地方環境事務所は7月6日、
- 現地廃棄物支援チームを派遣
- 災害廃棄物処理見込量 約6万トン
- 流木発生量 約20万トン
- 自治体及び国交省のスキームにより処理（火力発電、製紙用チップ、木材利用等）
- H30年度末までに処理完了予定



パリ協定の発効

- 2016年11月に「パリ協定」が発効。パリ協定は産業革命前からの世界平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑える「2℃目標」や今世紀後半の温室効果ガスの排出と吸収の均衡の達成などを掲げており、今世紀後半の脱炭素社会の構築に向けた転換点。

■ パリ協定の概要

- パリ協定は京都議定書以来の法的拘束力がある**国際約束**。

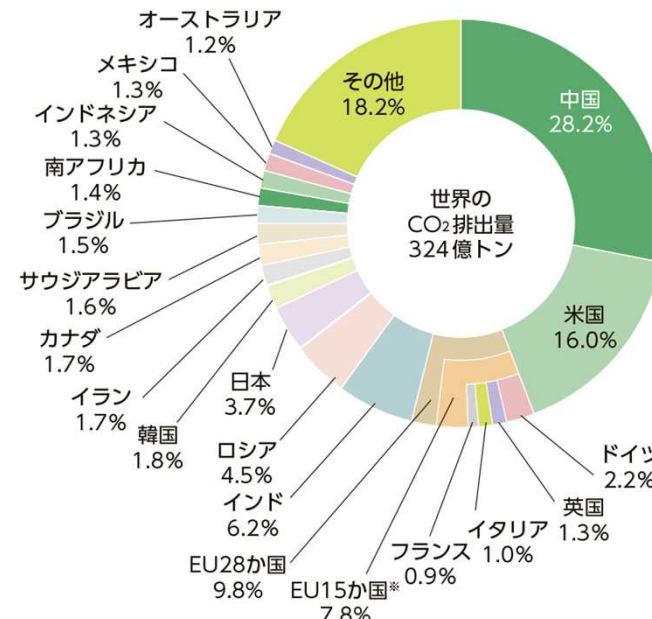
■ COP22の開催

- 2016年11月、モロッコ・マラケシュで開催。第1回パリ協定締約国会合を併催。
- パリ協定の実施指針の2018年までの策定等を決定
- 我が国は「**気候変動対策支援イニシアチブ**」を発表。



山本環境大臣による閣僚級ステートメント

世界のエネルギー起源CO₂排出量



*EU15か国はCOP3（京都会議）開催時点での加盟国数。

資料：IEA「CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION-2016 EDITION」より環境省作成

目的	世界共通の 長期目標として、産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分下方に保持 。1.5℃に抑える努力を追求。
目標	上記の目的を達するため、 今世紀後半に温室効果ガス的人為的な排出と吸収のバランスを達成 できるよう、排出ピークをできるだけ早期に抑え、最新の科学に従って 急激に削減 。
各国の目標	各国は、貢献(削減目標)を作成・提出・維持する。各国の貢献(削減目標)の目的を達成するための国内対策をとる。 各国の貢献(削減目標)は、5年ごとに提出・更新し、従来より前進 を示す。
長期戦略	全ての国が長期の低排出発展戦略を策定・提出 するよう努めるべき(COP決定で、2020年までの提出を招請)。
グローバル・ストックテイク(世界全体での棚卸)	5年ごとに全体進捗を評価するため、協定の実施状況を定期的に検討 する。世界全体としての実施状況の検討結果は、各国が行動及び支援を更新する際の情報となる。

■ 各国の締結状況

- パリ協定は2016年11月4日に発効。2017年3月現在、**世界の温室効果ガス排出量の8割以上**となる141の国・地域が締結。
- 我が国は2016年11月8日に受諾。

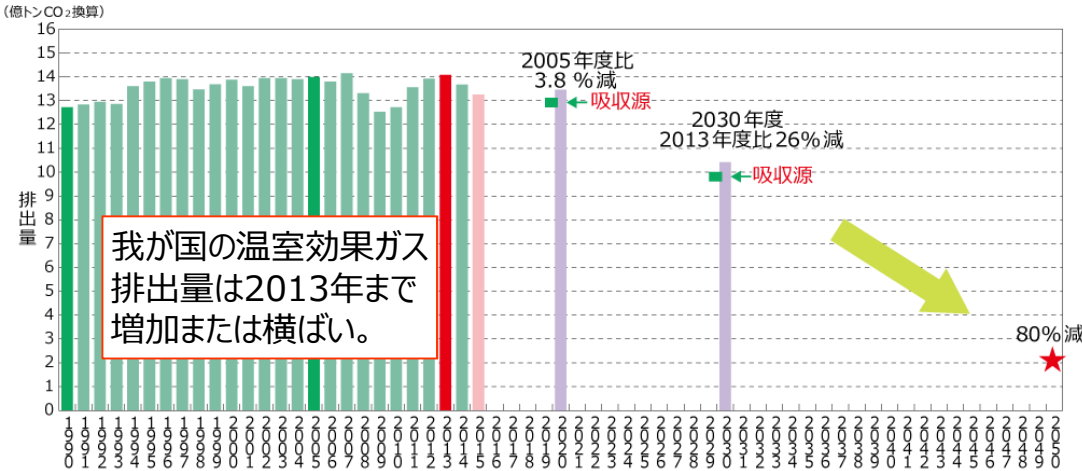
パリ協定を踏まえた日本の取組、九州地方環境事務所の取組

- 我が国は、2030年度26%削減を達成し、2050年までに80%削減を目指す地球温暖化対策計画を策定。
- 我が国の温室効果ガス排出量は2013年度から減少傾向にあり、経済成長とのデカップリング傾向。

■ 我が国の温室効果ガス排出量

- 2015年度のCO₂排出量は前年度比2.9%減。
- 2013年度以降、経済成長とCO₂排出量の**デカップリング傾向**。

温室効果ガス排出量の長期目標



資料：「2015年度の温室効果ガス排出量(確報値)」及び「地球温暖化対策計画」より環境省作成

■ 地球温暖化対策計画の策定

- 2016年5月、「**地球温暖化対策計画**」を閣議決定。

目指すべき方向

- ① 中期目標（2030年度26%減）の達成に向けた取組
- ② 長期的な目標（2050年80%減を目指す）を見据えた戦略的取組
- ③ 世界の温室効果ガスの削減に向けた取組

■ 長期戦略の策定に向けた検討

- G7伊勢志摩首脳宣言の「2020年の期限に十分先立って今世紀半ばの温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を策定し、通報することにコミットする」ことを踏まえ、**パリ協定に基づく長期低排出発展戦略**を検討。

■ 気候変動への適応

- 2015年11月、**気候変動の影響の適応計画**を閣議決定。
- 2016年8月、**気候変動適応情報プラットフォーム**を設置。

■ 九州地方環境事務所の取組

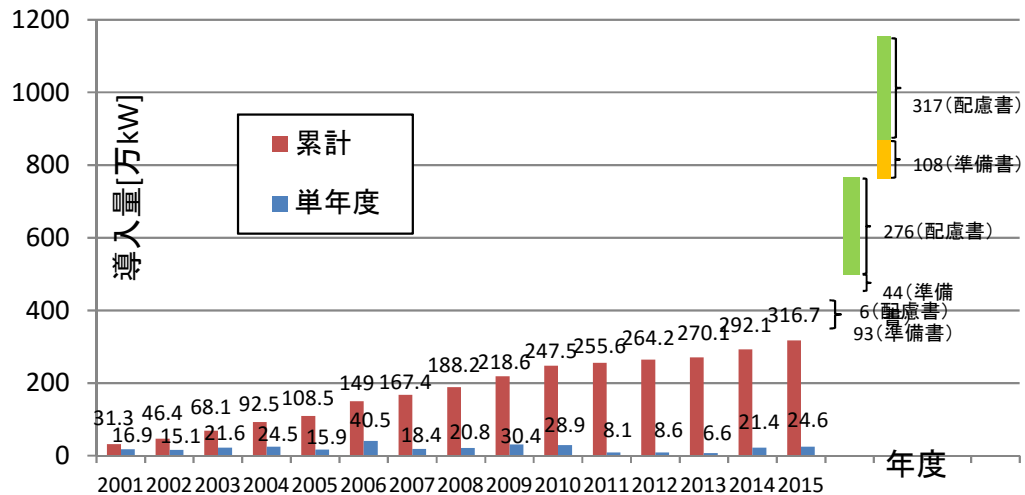
- 地球温暖化に関する九州カンファレンスの開催
国内外の気候変動対策の最新情報を提供
(第1回H29.8.4 第2回H29.12.15 第3回H30.1-2月)
- 地域適応コンソーシアム九州・沖縄地域事業
国の地方支分部局、地方公共団体、研究機関等と連携
地域の適応計画の策定等の取組を推進
- 各種セミナーの開催
地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定支援
事業者等向け補助金説明会（H30,2月頃開催,福岡市）

風力発電等に係るゾーニング

- 地球温暖化対策計画が策定。長期目標達成に向けて地方公共団体の役割と対策がますます重要。
- 2030年度における風力発電の導入目標量（高位ケース）は、3,250万kW（洋上880万kW）
 「2013年以降の対策・施策に関する報告書」2012年6月、中環審地球環境部会）

■ 我が国の風力発電の導入状況

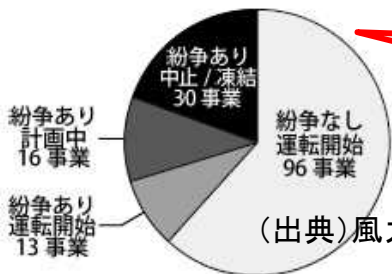
- 導入済み約320万kW、環境アセスメント完了・実施中は約820万kW、合計約1,140万kW
 （H27年7月エネルギーミックス 2030年設備容量ベース）



（出典：導入実績については一般社団法人日本風力発電協会HP アセス実績については環境省集計）

■ 風力発電所設置による主な環境影響と環境紛争

- 地域住民等から反対を受ける「環境紛争」発生しうる
- 主な論点、野鳥への影響、騒音、景観への影響など



155件の事業のうち約4割（59件）で環境紛争が発生（2012年11月末日までの状況）

（出典）風力発電事業の計画段階における環境紛争の発生要因（2014年）（エネルギー・資源学会誌vol.35）

■ 風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業

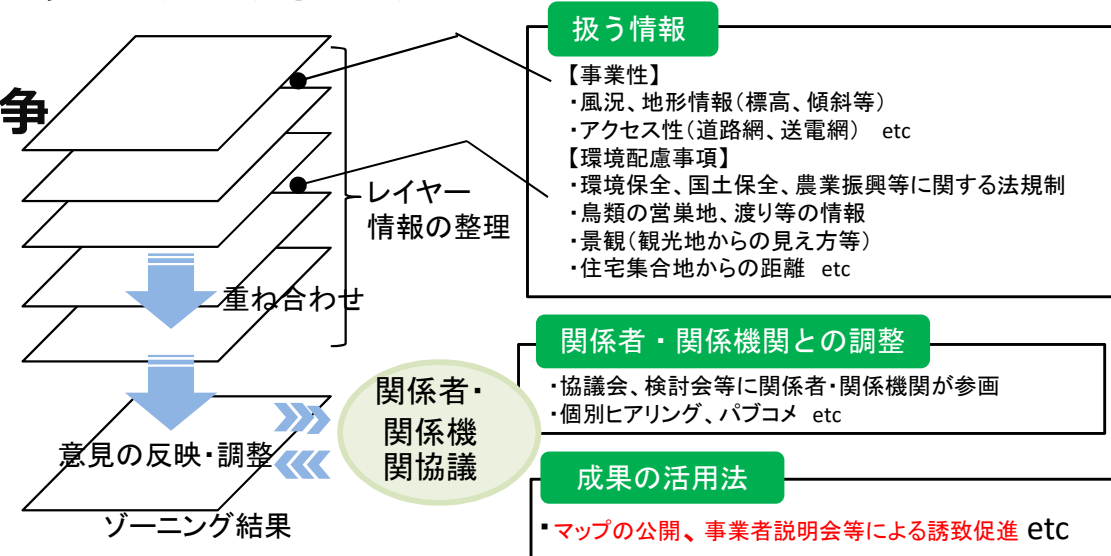
- 目的；再生可能エネルギーの導入と環境配慮の両立
- ゾーニング；導入促進に向けた促進エリアや環境保全を優先するエリアを設定



ゾーニングモデル地域での実践、マニュアルの策定

- 平成28、29年度 モデル地域（地方公共団体）を公募
- モデル地域は、協議会・専門家の指導、助言の下、環境情報・事業性情報、関係者との調整
- ゾーニングマップ、地公共団体向けゾーニングマニュアル策定**

■ ゾーニングのイメージ



風力発電等に係るゾーニング モデル地域

- 全国で10地域（うち九州は3地域）がモデル事業を展開
- 再生可能エネルギーの導入促進と環境配慮の両立、それに伴う地域振興

■ モデル事業 採択地域

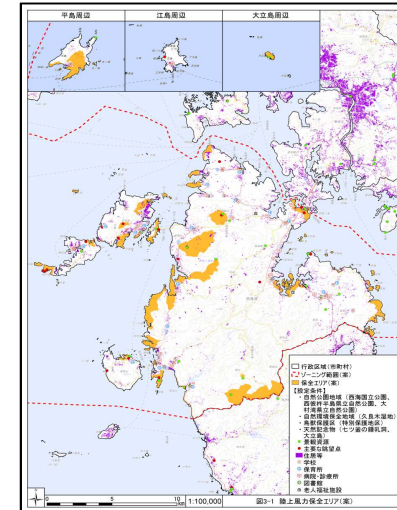


■ 九州地方環境事務所管内のモデル事業

- 西海市モデル事業（H28,29）～陸上・洋上～
世界遺産候補の構成資産からの眺望景観と重要な漁場の保全
地域との共存、地域振興策を検討



赤線：洋上のゾーニングエリア



黄色：陸上の保全エリア

■ モデル事業の効果

- 事業者**
- 事前協議で配慮すべき事項、リスクを明らかに
 - 具体的見通しを持って事業の実施が可能、事業期間短縮
- 住民**
- 早期段階から風力発電のあり方の検討に関与できる
- 地方公共団体**
- 再生可能エネルギーの導入促進、それに伴う地域振興
 - 再エネ促進と環境配慮の両立を図り、合意形成の円滑化
 - 地域実行計画に係る再エネの導入目標、検討に活用

- 北九州市モデル事業（H29、30）～洋上～
世界遺産に係る景観、港湾区域と一般海域
洋上風力発電のトップランナーを目指して、響灘の風力発電関連産業の拠点化
- 新上五島町モデル事業（H29,30）～陸上、洋上～
海域部の隣接市町村との境界、外洋は沿岸から50 km
地域共存型風力発電事業の誘致を目指す

- 環境省と文部科学省、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進するためのネットワーク構築
- 九州地方ESD活動支援センターをH29.7.1開設 運営はEPO九州

■ ESD推進ネットワーク

- 平成28年3月:「我が国における『持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP)』実施計画」(ESD国内実施計画)を関係省庁連絡会議で決定。
- 平成28年4月:官民協働プラットフォームとして、ESD推進ネットワークの全国的なハブ機能を担う「ESD活動支援センター(全国センター)」を東京に開設。
- 平成29年度は全国8か所に地方ESD活動支援センターを開設。**現場のESDを支援、推進する地域ESD活動推進拠点の登録を受け付けている。**



■ 九州地方ESD活動支援センター

設置時期：平成29年7月1日

設置場所：熊本市国際交流会館



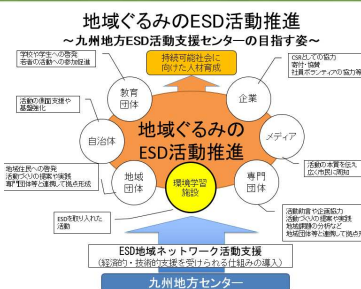
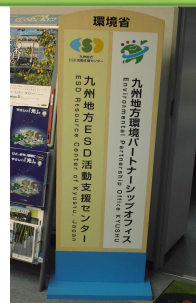
- ESDに関する相談受付・支援
- ESDに関する情報収集・提供
- ESD活動団体や専門家等をつなぐネットワーク構築の支援
- ESD活動団体等の交流の場づくり

平成29年度の主な活動内容

地域ESD学びあいフォーラム

ユネスコスクール・ESD支援教育委員会サミット

離島意見交換会



2030アジェンダと持続可能な開発目標(SDGs)

- 2015年9月、国連総会で持続可能な開発目標(SDGs)を中核とする「2030アジェンダ」が採択。
- SDGsは、リオ+20で提唱された「環境・経済・社会の3側面統合」とミレニアム開発目標 (MDGs) の流れを受けた持続可能な開発に関する2030年の世界目標。

■ SDGsに至る2つの流れ

国連持続可能な開発
会議 (リオ+20)
環境・経済・社会
の3側面統合

ミレニアム
開発目標(MDGs)
持続可能な開発
に関する2015年目標



■ SDGsの概要

- **2030年の世界目標。**
- **17ゴール**、169ターゲットから構成。
- MDGsと比較して、**環境的側面が大幅に増加。**

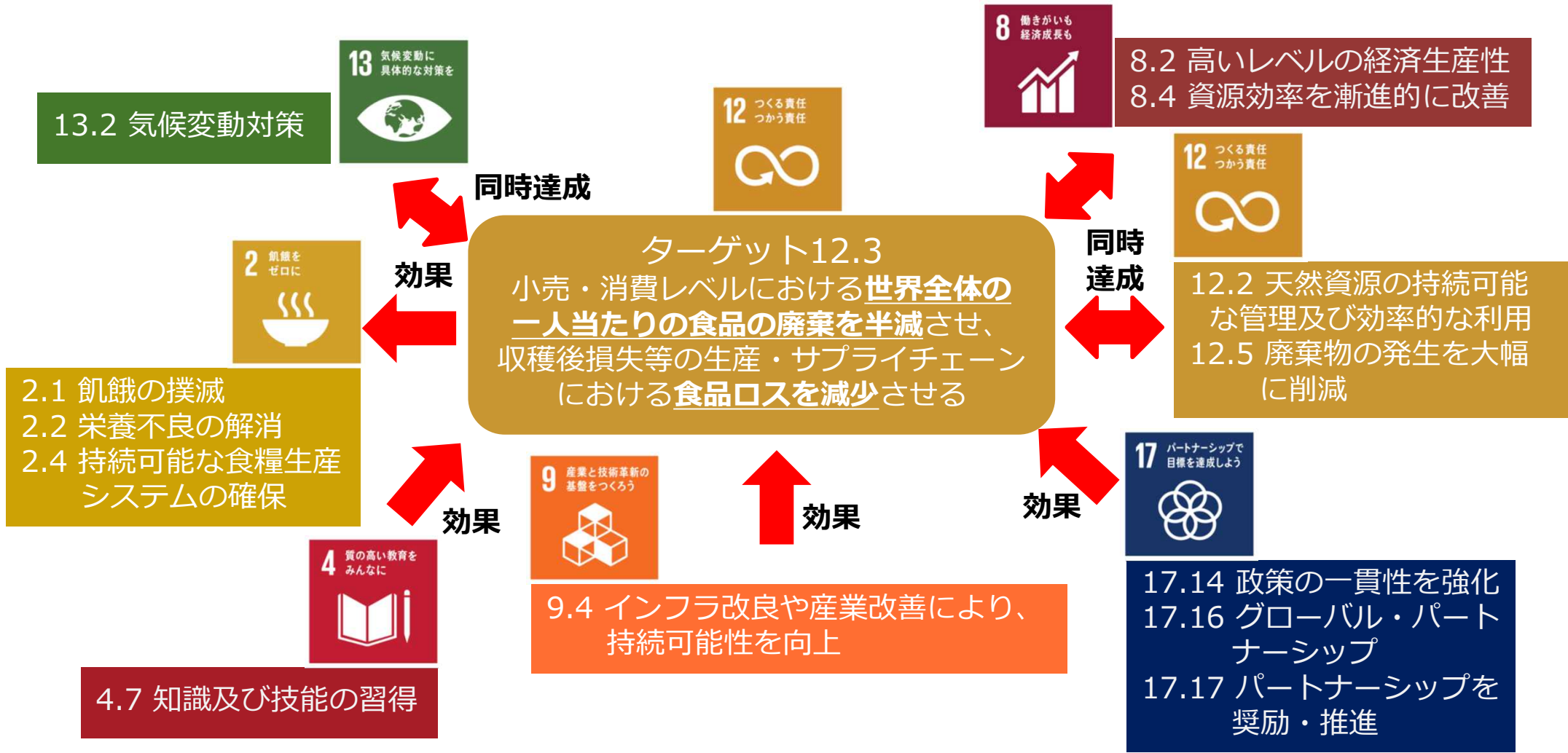
■ SDGsの基本的な考え方

- 全ての国に普遍的に適用され、**「誰一人取り残さない」**を基本方針とする。
- 持続可能な開発のキーワードとして、
人間(People)
地球(Planet)
繁栄(Prosperity)
平和(Peace)
連帯(Partnership)
の**「5つのP」**を掲げる。

SDGsの各ゴールの関係

- SDGsのゴールとターゲットは統合され、不可分のものであり、環境・経済・社会の持続可能な開発の3側面を統合的に向上する必要がある。
- 環境と関わりの深いゴールの達成を通じて、経済・社会の諸課題の同時解決につなげることが重要。

「食品ロスの削減」の事例



資料 : 蟹江憲史資料(2017)より環境省作成

SDGs達成に向けた日本の取組（1）

- 我が国は、SDGs達成に向けて、内閣総理大臣を本部長とする「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を設置し、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を決定。

■ 政府全体の取組

- 2016年5月、内閣総理大臣を本部長とする「**持続可能な開発目標(SDGs)推進本部**」を設置。
- 「**SDGs推進円卓会議**」での様々な主体からの意見を踏まえ、2016年12月、SDGs推進本部が「**持続可能な開発目標(SDGs)実施指針**」を決定。

持続可能な開発目標（SDGs）実施指針における8つの優先課題と具体的施策

<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <p>■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実</p>	<p>②健康・長寿の達成</p> <p>■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応</p>
<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <p>■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市</p>	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <p>■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進</p>
<p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</p> <p>■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築</p>	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <p>■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源</p>
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <p>■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■閉鎖構築・復興支援 ■法の支配の促進</p>	<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <p>■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援</p>

■ 環境省の取組

- SDGsに率先して取り組む先駆的な企業等の事例を共有する場として、「**ステークホルダーズ・ミーティング**」を開催。
- 環境基本計画の見直しにSDGsの理念や考え方を活用するための検討に着手。



持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティング

SDGs達成に向けた日本の取組（2）

- SDGsの達成には、国際機関、国、自治体、企業、市民など、多様な主体の連携・協力が必要。
- 我が国においても、自治体、企業、NPOなど、様々な主体の取組が始まっている。

■ 地方自治体の取組

- SDGsを**地域における環境・経済・社会の状況を把握するためのツールとして活用**することで、地域の強みや弱みの客観的な把握が可能。
- 内閣府が選定する**「環境未来都市」**の理念は、SDGsのゴール11（持続可能な都市）に通じる。
- 2017年3月、自治体レベルでSDGsに取り組むためのガイドラインが策定。

■ 民間企業の取組

- 民間企業の活動・投資・イノベーションは、SDGsのゴールに含まれる**生産性向上、経済成長、雇用創出に直接寄与**し、他のゴールにも間接的に貢献。
- 2016年3月、SDGsの企業の行動指針となる**「SDGコンパス」**の日本語版が発表。
- 日本でも、SDGsを企業戦略に取り込む企業が着実に増加。

【事例】神奈川県横浜市

「環境未来都市」の一つである横浜市は、水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車、水素ステーション、エネファーム等の導入・設置を支援。この取組は、SDGsの各ゴールとも合致。



燃料電池自動車の公用車



【事例】住友化学株式会社

持続可能な社会の実現に向けて、社員自らが仕事や生活において何ができるかを投稿する「サステイナブルツリー」を実施。国内外の全グループ会社役員が投稿。また、SDGsに貢献する自社の製品や技術を認定し、開発や普及を推進。



「サステイナブルツリー」パンフレット

